

本編目次

第1章 特集 日本発の新IT社会を目指して

はじめに	2	1 インターネット利用の高度化	
第1節 世界最高水準のネットワークインフラの整備		(1) ブロードバンドのインパクト	62
第1節の要旨	4	(2) インターネット利用の現状	63
1 成長する情報通信		2 インターネット利用による生活の変化	
(1) 世界最高水準のブロードバンド	5	(1) インターネットによる生活行動の変化	66
(2) IP電話の本格的普及	13	(2) 情報収集と情報発信	67
(3) インターネットの着実な普及	14	(3) インターネットによる消費行動	69
(4) 携帯インターネットの発展	17	(4) オンライン・コミュニティ	72
(5) 第3世代携帯電話の展開	19	3 デジタル・ディバイドとその解消	
(6) 放送のデジタル化	21	(1) インターネットの利用格差の現状	73
2 次世代を担う情報通信ネットワークの展望と課題		(2) インターネットの利用格差の要因分析	74
(1) 次世代を担うユビキタスネットワーク	25	(3) ブロードバンドの利用格差の現状	75
(2) 次世代を担うネットワークの萌芽	29	(4) ブロードバンドの利用格差の要因分析	76
(3) 情報家電の展望	31	(5) インターネットの利用格差の国際比較	78
(4) 無線タグの広汎な活用	33	(6) インターネット未利用者にとっての利用障壁	79
(5) IPv6への移行	34	(7) 障害者のインターネット活用とバリアフリー化	81
第2節 企業の競争力の強化と産業の発展		4 社会問題の解決に寄与する情報通信	
第2節の要旨	37	(1) 我が国の抱える社会問題と情報通信への期待	82
1 マクロ経済と情報通信産業の動向		(2) 食品トレーサビリティシステム	83
(1) 日米欧におけるマクロ経済状況	38	(3) 省エネモニタリングシステム	84
(2) 日米欧における情報通信産業の動向	39	(4) 失業時のeラーニングによる職業能力開発	85
2 情報化投資と企業のIT活用の動向		(5) インターネットを利用した生涯学習におけるeラーニング	86
(1) 情報化投資の動向	43	(6) 遠隔健康管理システム	87
(2) 情報通信資本の経済成長への寄与	45	(7) 要介護者の遠隔モニタリングシステム	88
(3) 日米企業におけるIT導入と情報化投資効果の発揮状況	46	5 電子政府・電子自治体の推進	89
(4) 日米企業における情報化投資効果の差の要因	49	第4節 デジタルネットワーク文化の発展とコンテンツの流通	
(5) 我が国企業の競争力強化に向けた取組方向	52	第4節の要旨	95
3 インターネットを活用したビジネスの動向		1 情報通信が担う文化活動と国際情報発信	
(1) インターネットビジネスの市場規模	56	(1) デジタルネットワーク文化の浸透	96
(2) 電子商取引	58	(2) デジタルアーカイブの構築	98
第3節 豊かな国民生活の実現と社会問題の解決			
第3節の要旨	61		

(3) 国際情報発信を支える国際インターネット ト回線	100	2 情報セキュリティ侵害等の動向	116
(4) 多様な文化が共存するインターネット空 間の構築	101	3 情報セキュリティ被害の状況	
(5) 諸外国における取組	102	(1) 個人の被害状況	119
2 インターネット上の魅力あるコンテンツの流通		(2) 企業の被害状況	120
(1) コンテンツ量の推移	103	(3) 個人及び企業の被害額推計	121
(2) コンテンツ市場の状況	104	4 情報セキュリティに関する対策と課題	
(3) 有料コンテンツ利用の実態	106	(1) 個人の対策と課題	122
(4) コンテンツ事業者の対応	109	(2) 企業の対策と課題	124
(5) コンテンツビジネス及び技術の動向	111	5 情報セキュリティビジネスの動向	126
第5節 情報セキュリティの確保と安心できるIT社会の構築		6 情報通信ネットワークの安全性・信頼性	127
第5節の要旨	114	7 諸外国における対策	129
1 情報セキュリティ確保の必要性	115	コラム1 ネットワーク・ロボット	36
		コラム2 オープンソースソフトウェア	131

第2章 情報通信の現況

第1節 情報通信産業等の動向

1 市場規模	134
2 付加価値額	136
3 雇用	138
4 生産性	140
5 情報通信産業及び情報化投資のマクロ経済へ の寄与	142
6 設備投資	144
7 情報通信ベンチャー	145
8 国際貿易・投資	148

第2節 電気通信事業

1 電気通信事業者	
(1) 事業者数	149
(2) 売上高	151
(3) 競争状況	152
2 電気通信サービス	
(1) 概況	153
(2) 加入電話	154
(3) ISDN	155
(4) 国際電話	156
(5) 専用線	157
(6) 公衆電話	158
(7) 携帯電話	159
(8) PHS	160
(9) 衛星移動通信	161

3 電気通信料金	
(1) 国内料金	
固定通信料金	162
移動通信料金	163
(2) 国際比較	
国内電話料金	164
国内専用線料金	165
携帯電話料金	166
国際電話料金	167
4 電気通信メディアの利用状況	
(1) 総通信回数・総通信時間	168
(2) 相互通信	169
(3) 時間帯・通信時間別通信	170
(4) 距離区分別通信	172
5 電気通信ネットワーク	
(1) 加入者系ネットワーク	173
(2) 衛星	174
(3) 無線局	175
6 電気通信サービスに関する苦情・相談等	176

第3節 放送事業

1 放送事業者	
(1) 事業者数	177
(2) 売上高	178
(3) NHK	179
2 放送サービス	

(1) 概況	180	(3) メディア利用時間	198
(2) 地上放送	181	2 企業の情報化	
(3) 衛星放送	182	(1) 企業の概況	199
(4) ケーブルテレビ	183	(2) 事業所の概況	200
(5) 放送の国際展開	184	(3) テレワーク	201
3 放送メディアの利用状況	185	第8節 研究開発	
第4節 郵便事業		1 情報通信産業の研究開発	202
1 郵便事業財政	186	2 情報通信分野の研究開発	203
2 取扱郵便物数	187	第9節 海外の動向	
3 郵便局ネットワーク	189	1 海外におけるIT国家戦略	205
第5節 情報流通		2 世界の電気通信利用状況及び市場規模	
1 全国の情報流通	190	(1) インターネットの利用状況	207
2 地域の情報流通	191	(2) 固定及び携帯電話の利用状況	208
第6節 人材の育成		(3) 電気通信市場規模	209
1 公立学校におけるIT教育	193	3 海外における通信・放送事業者の動向	210
2 専門的なIT人材の育成	194	4 米国のIT政策の動向	211
第7節 家庭及び企業の情報化		5 EUのIT政策の動向	212
1 家庭の情報化		6 アジアのIT政策の動向	213
(1) 概況	195	7 国際的なデジタル・ディバイドの状況	215
(2) 情報通信支出	197		

第3章 情報通信政策の動向

第1節 高度情報通信ネットワーク社会の実現		1 ネットワークインフラの整備・推進	
1 日本発新IT社会の構築	218	(1) IPv6への移行の推進	232
2 IT国家戦略の推進	219	(2) IP電話への番号割当て	233
3 e - Japan関連予算	220	(3) IPアドレス・ドメイン名の管理	234
4 e! プロジェクトの実施	221	(4) 第4世代移動通信システムの導入に向けた取組	236
第2節 情報通信政策の展開		(5) 無線インターネットの高度化	237
1 電気通信政策の展開		(6) ITS（高度道路交通システム）の推進	239
(1) 電気通信事業における競争政策の在り方	222	2 放送の高度化の推進	
(2) 新たな競争の枠組みの導入	223	(1) 地上放送のデジタル化の推進	242
(3) 料金政策の推進	224	(2) 衛星放送の高度化	244
(4) 事業者間の接続料金の見直し	225	(3) ケーブルテレビの高度化	245
(5) 事業者間の紛争処理	226	3 通信と放送の融合	
2 放送政策の展開		(1) 通信・放送融合に資する技術開発の促進	246
(1) デジタル放送推進のための行動計画の策定	227	(2) 電気通信役務利用放送の制度化	247
(2) マスメディア集中排除原則の在り方の検討	229	第4節 企業の情報化の推進	
3 電波の有効利用政策の推進	230	1 IT投資促進税制の創設	248
第3節 情報通信ネットワークの高度化		2 企業の国際競争力強化に向けた情報化戦略の策定	249

3 情報通信ベンチャー企業に対する支援の充実…250	(4) 障害者・高齢者に配慮した情報通信機器等の開発・普及…285
4 電子署名・認証の普及促進…251	(5) 高齢者・視聴覚障害者向け放送番組の充実…286
第5節 行政・公共分野の情報化の推進	
1 地域情報化の推進…253	4 電波利用環境等の整備
2 ITを活用した地域経済の活性化…255	(1) 電波利用料制度…287
3 電子政府の実現	(2) 電波の与える影響からの人体の防護…288
(1) 行政手続のオンライン化…257	(3) 電波の機器に与える影響の防止…290
(2) 調達手続の電子化…258	(4) 適切な電波の監視・監理…291
(3) 国民の利便性・サービスの向上、業務改革への取組…259	(5) 電気通信機器の基準認証…292
(4) 高度消防防災情報通信ネットワークシステムの構築…260	第8節 研究開発の推進
4 電子自治体の実現	1 情報通信分野の研究開発政策の展開
(1) 総合行政ネットワークの構築の推進…262	(1) 研究開発の推進による国際競争力の強化…293
(2) 地方公共団体における申請・届出等手続の電子化…263	(2) 研究開発評価の充実…295
(3) 共同アウトソーシング・電子自治体戦略等の推進…264	(3) 競争的資金による研究開発支援…296
(4) 住民基本台帳ネットワークシステムの構築…265	(4) 情報通信分野の研究開発に対する税制の充実…297
(5) 地理情報の高度利用の推進…267	(5) 独立行政法人通信総合研究所（CRL）の研究開発の動向…298
(6) 地域文化デジタル化事業の推進…268	(6) 産学官連携による地域のIT研究開発の促進…299
第6節 コンテンツ流通の促進及び人材の育成	2 重点的な研究開発の実施
1 コンテンツの制作・流通の促進…269	(1) ユビキタスネットワークの実現に向けた技術の研究開発…300
2 人材の育成	(2) ネットワーク・ロボット技術の将来展望…302
(1) 学校におけるインターネット普及の推進…271	(3) ギガビットネットワーク技術の研究開発…303
(2) 国民の情報リテラシー向上に向けた取組…272	(4) ネットワーク超高速化技術に関する研究開発の推進…305
(3) 専門技術者の育成…273	(5) 量子工学、ナノ技術等を用いた情報通信技術の研究開発…306
第7節 情報通信利用者の保護	(6) タイムスタンプ・プラットフォーム技術の研究開発…307
1 電気通信利用者の保護	(7) ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの研究開発…308
(1) 電気通信の適正利用のためのルール整備…274	(8) ナチュラルビジョンの研究開発の推進…309
(2) 電気通信分野における消費者保護…276	(9) 成層圏プラットフォームの研究開発…310
2 情報セキュリティ及びプライバシー保護対策の推進	(10) 宇宙通信の高度化…312
(1) 情報セキュリティ対策への取組…277	(11) 次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発…315
(2) 政府全体での情報セキュリティ対策…279	
(3) 電気通信事業分野の個人情報の保護…280	第9節 国際戦略の推進
(4) 電気通信の安全・信頼性の確保…281	1 国際政策の推進
3 デジタル・デバイドの克服	(1) アジア・ブロードバンド計画の策定…316
(1) 地域情報通信ネットワーク基盤の整備…282	(2) 二国間・多国間での取組…317
(2) 携帯電話サービスエリアの地域間格差是正事業等の推進…283	
(3) 放送分野における格差是正への取組…284	

(3) 日中韓における協力・協調	319	2 信書便事業の円滑かつ適正な推進	326
(4) 世界情報社会サミット (WSIS)	320	3 郵便局におけるワンストップサービスの推進	328
2 国際協力の推進	321	コラム1 超広帯域無線方式 (UWB)	241
3 国際標準化活動の推進	322	コラム2 電子投票	266
第10節 新たな郵政行政の展開		コラム3 情報通信統計データベース	329
1 「日本郵政公社」のスタート	324		